

(株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務)

<http://www.jfc.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。

(参考) 財投対象外の事業としては、担い手育成農地集積資金及び森林整備活性化資金の融通等がある。
なお、証券化支援業務は分析対象外としている。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

21年度財政投融資計画額	20年度末財政投融資残高見込み
1,805	23,380

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

- (1) 昭和28年度～平成19年度貸付実績(累計)374万件 17兆5,697億円(※)
平成19年度貸付実績 9千件 2,220億円(※)
平成19年度未貸付残高 20万6千件 2兆6,937億円(※)
平成21年度貸付計画額 3,100億円
(※) 担い手育成農地集積資金及び森林整備活性化資金に係るものを除く。

(2) 農業分野への支援

「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金の融通を通じ、担い手農業者の創意工夫や主体性を発揮した経営改善の取組を支援している。

- ① これからの農業生産を担う39万経営体の16%にあたる農業経営者が農地の取得や生産施設の整備等に公庫資金を利用。
② 効率的かつ安定的な農業経営の実現を目指す認定農業者(農業経営改善計画の認定を受けた農業者)の13%、約3万経営体が公庫資金(農業経営基盤強化資金)を利用。これを法人経営に限ってみれば、公庫資金を利用している者の割合は35%を占める。
③ 認定農業者を育成・支援するため、平成19年度に農業経営基盤強化資金を4,433先に対し996億円融資。これら融資先全体で、平成23年度までに農業関連分野の粗生産額が約676億円、所得が約127億円増加すると見込まれる。
④ 農地の生産性向上等を目的とした農業基盤整備事業に対して融資を実施しており、平成19年度においては224億円の融資を実行している。融資の対象とした事業全体による作物生産効果や営農経費節減効果等の便益額は、既存の評価事例から推計すると1,159億円と見込まれる。
⑤ 台風などの予期せぬ災害、原油などの原材料価格、畜産飼料価格の高騰など経済的環境の変化等により、一時的に業況が悪化した農業者に対し経営再建に必要な融資を実行。これにより、平成19年度は2,051人の就業機会の維持に貢献したと推計される。

(3) 林業分野への支援

「森林・林業基本法及び森林・林業基本計画」の政策展開に沿った資金の融通を通じ、森林の整備や林業経営の維持安定を支援し、森林の有する多面的機能の維持などに貢献している。

- ① 造林等を行う林業者のうち、公庫資金を利用した林業者の管理森林面積308万haは全国の森林面積の13%を占める。また、地方公共団体を除く大規模経営体(経営森林100ha以上)の全経営面積のうち、公庫資金を利用している面積は34%を占める。
② 水源のかん養、林産物供給など森林の有する多面的・公益的機能を持続的に発揮させるため、これまで81万haの森林に対し、森林の長期育成や広葉樹の導入など多様な森林への転換を支援。
当該融資により、森林の多面的機能が維持され、その評価額は過去の研究事例から表面浸食防止機能が9,399億円、水質浄化機能が4,869億円等総額で2.3兆円と試算されている。

(4) 漁業分野への支援

「水産基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金の融通を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための担い手支援等を積極的に支援している。

- ① 日本の漁業生産の主体となる海面漁業生産のうち、公庫資金を利用した漁業者による生産額は2,091億円、生産量は1,309千t(全国生産量の30%)と推計。国民に対する水産物の安定的な供給に資するほか、約10千人の漁船乗組員の雇用を創出・維持していると見込まれ、漁村地域の就労機会の確保に貢献している。
② 国内の漁業・養殖業生産量の5割を占める遠洋・沖合漁業について、遠洋漁業者の約56%、沖合漁業の中心である大中型まき網漁業者の約74%で公庫資金が利用されていると推定され、まぐろ、あじ、いわし等の安定供給に寄与している。

(5) 食品産業分野への支援

食品加工業者等への資金の融通を通じ、農林漁業と食品産業との連携や安全・安心な食品の安定供給のための衛生管理の高度化などの取組を積極的に支援している。

- ① 平成19年度は180件、390億円の融資を実行し、対象事業の実施により1,816人の新規雇用の創出に寄与していると推計。
② これら融資対象事業による、融資先の国産農林水産物の取扱量は3～5年後までに約18万トン増加すると見込まれ、国内農林漁業の振興に貢献している。

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

[政策コスト]

(単位:億円)

区 分	20年度	21年度	増 減
1.国からの補助金等	1,269	1,094	△175
2.国への資金移転	△1,505	△1,432	+73
1～2 小計	△236	△338	△102
3.国からの出資金等の機会費用分	2,483	2,465	△18
1～3 小計	2,247	2,127	△120
4.欠損金の減少分	-	-	-
1～4 合計=政策コスト(A)	2,247	2,127	△120
分析期間(年)	57	57	-

[投入時点別政策コスト内訳]

(単位:億円)

区 分	20年度	21年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	2,247	2,127	△120
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	2,483	2,418	△65
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△236	△291	△55
国からの補助金等	1,269	1,094	△175
国への資金移転	△1,505	△1,432	+73
剰余金等の増減に伴う政策コスト	-	21	+21
出資金等の機会費用分	-	26	+26

[経年比較分析]

(単位:億円)

区 分	20年度	21年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	2,247	2,127	△120
(A') (A)を20年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	2,247	2,171	△76
(B) (A')のうち21年度以降に発生する政策コスト	1,877	2,171	+294

21年度の政策コストは2,127億円である。20年度と21年度の前提金利の変化による影響を捨象し、21年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは20年度から294億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下のような要因によるものと考えられる。

- ・20年度見込み改定によるコスト増(+49億円)
- ・出資金等の機会費用の増(+116億円)
- ・その他の要因(21年度新規融資分の業務委託費・事務費等によるコスト増等)(+129億円)

[発生要因別政策コスト内訳]

(単位:億円)

(A) 21年度政策コスト(再掲)	2,127
① 繰上償還	190
② 貸倒	715
③ その他(利ざや等)	1,222

[前提条件を変化させた場合]

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)	
貸付及び調達金利+1%	(割引率変化なし)	(割引率変化あり)
	2,156(+29)	2,862(+735)
増減額のうち機会費用の増減額	-	+336

<参考>

補助金・出資金等の21年度予算計上額

補助金等: 346億円

出資金等: 35億円

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 財政投融资資金を財源としているすべての融資事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸出金残高見込 2 兆 6, 204 億円（平成 20 年度末予定額）に加え、平成 21 年度の事業計画（2, 995 億円）に基づき貸付けを実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は、既往の貸出金に加え平成 21 年度の事業計画（2, 995 億円）に基づく貸出金が全て回収されるまでの 57 年間としている。
- ④ 以上のような考え方の下に、設定された前提条件に従って、当該事業の遂行に必要な補給金等を試算した。なお、平成 33 年度以降は国庫納付が見込まれている。
- ⑤ 公庫の貸付金利については、21 年度に 2. 518% の固定金利で貸付けることとしている。
- ⑥ 繰上償還率については、施業転換資金を除く過去 3 年間（17～19 年）の平均繰上償還率（3. 05%）を、貸出金償却率については、過去 5 年間（15～19 年）の平均貸出金償却率（0. 38%）を、それぞれ見込んでいる。

	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)				
年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	...	...
繰上償還率	4.02%	3.95%	2.87%	2.34%	1.97%	1.79%	3.05%	3.05%	同左	施業転換資金控除後	
貸出金償却率	0.45%	0.29%	0.27%	0.42%	0.41%	0.36%	0.38%	0.38%	同左		

- ⑦ 政策コスト分析における貸倒償却累計額は、過去 5 年間の平均貸出金償却率を基に積算した結果、949 億円を見込んでいる。
また、貸倒引当金繰入額は、上記の貸倒償却を実施した上で、資産査定をベースとした貸倒引当金の引当率 0. 704 %（21 年度予算）により毎期末貸倒引当金を計上するものとして計算している。

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

農林漁業は、自然条件の制約を受けること、零細経営が多いこと等から、経営が不安定であり、収益性が低い上に投下資本の回収に長期間を要するという特徴を有している。

株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、農林水産業者の資金調達を支援するため、長期かつ低利の資金を融通する業務を行うことを目的としており、このため一般会計から所要の補給金を受けている。

（根拠法令）

- ・ 補給金については、根拠法令はない（予算措置）。
- ・ 出資金及び国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法において定められている。

（株式会社日本政策金融公庫法）

第 4 条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。

第 4 7 条 公庫は、第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後 3 月以内に国庫に納付しなければならない。

7. 特記事項など

- ① 「株式会社日本政策金融公庫法」（平成 19 年 5 月 25 日法律第 57 号）附則第 16 条第 1 項の規定により、農林漁業金融公庫が平成 20 年 10 月 1 日に解散し、一切の権利義務は国が承継する資産を除き、同日設立された新法人（株式会社日本政策金融公庫〔農林水産業者向け業務〕）が承継している。
- ② 農林水産業者等に対して、民間金融機関では対応が困難な長期・低利かつ固定金利の資金を安定的に供給するために必要な政策に係る政策コストを示している。
- ③ これまでの政策コストの推移は以下の通り。（平成 20 年度までは、農林漁業金融公庫の政策コストである。）

1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度
4, 7 9 2 億円	4, 9 9 0 億円	4, 1 2 9 億円	3, 0 7 6 億円	3, 0 0 4 億円
1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度
3, 1 8 4 億円	2, 9 5 1 億円	2, 5 9 4 億円	2, 2 4 7 億円	2, 1 2 7 億円

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	20見込	21計画	区分	20見込	21計画
(資産の部)			(負債及び純資産の部)		
現金預け金	31,880	10,235	借入金	2,290,274	2,228,026
現金預け金	4	4	社債	139,905	149,918
預け金	31,876	10,231	寄託金	37,159	38,849
買入金銭債権	350	1,157	その他の負債	17,051	15,838
有価証券			未払費用	13,716	12,655
株式	2,030	2,030	前受収益	20	43
貸出金			リース負債	1,525	1,340
証書貸付	2,753,870	2,730,452	その他の負債	1,790	1,800
その他の資産	17,325	15,923	賞与引当金	664	655
前払費用	4	4	役員賞与引当金	7	7
未収収益	15,281	13,812	退職給付引当金	21,977	21,977
代理店貸	1,725	1,725	支払	4,382	10,880
その他の資産	315	381	(負債合計)	2,511,418	2,466,150
有形固定資産	45,319	45,081			
建物	2,687	2,694			
土地	40,997	40,997			
リース資産	1,453	1,277			
その他の有形固定資産	183	114	資本剰余金	324,735	328,900
無形固定資産	1,307	1,603	利益準備金	2,786	2,786
ソフトウェア	1,241	1,538	株主資本合計	327,521	331,686
その他の無形固定資産	65	65	(純資産合計)	327,521	331,686
支払承諾見返	4,382	10,880			
貸倒引当金	△ 17,524	△ 19,524	負債・純資産合計	2,838,940	2,797,836
資産合計	2,838,940	2,797,836			

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位：百万円)

区分	20見込	21計画	区分	20見込	21計画
経常収益	46,809	88,892	その他業務費用	190	286
資金運用収益	26,666	53,586	社債発行費償却	190	286
貸出金利息	26,613	53,469	営業経費	9,252	17,870
預け金利息	52	106	その他経常費用	6,911	12,017
その他の受入利息	0	11	貸倒引当金繰入額	6,911	12,017
役務取引等収益	76	211	その他の経常費用	0	0
その他の役務収益	76	211	経常損失	304	1,593
政府補給金収入	19,997	34,954	特別利益	304	1,593
一般会計より受入	19,997	34,954	償却債権取立益	289	1,500
その他経常収益	70	141	その他の特別利益	15	93
その他の経常収益	70	141	当期純利益	0	0
経常費用	47,113	90,485			
資金調達費用	27,374	53,690			
借入金利息	26,086	50,985			
社債利息	1,288	2,706			
役務取引等費用	3,385	6,621			
その他の役務費用	3,385	6,621			

(注) 1. 平成20年度実績見込は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの実績見込である。

2. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

3. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)貸借対照表、損益計算書(旧農林漁業金融公庫)

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	19年度末実績	20年度末実績	区分	19年度末実績	20年度末実績
(資産の部)			(負債及び純資産の部)		
貸付金	2,823,226	2,806,601	借入金	2,345,046	2,316,996
出資金	2,030	2,030	財政融資資金借入金	2,238,304	2,215,844
現金預け	31,509	14,131	旧簡易生命保険資金借入金	8,496	5,981
預け	3	4	食料安定供給借入金	98,246	95,172
基金預託金	31,506	14,127	債券発行高	130,000	140,000
非補助小団地等土地改良事業助成基金預託金	6,500	6,500	債券発行差額	—	△ 95
有価証券	95	—	寄託金	35,583	36,145
受託者勘定	2,135	1,725	貸付受入金	34,754	25,892
貸付交付金	0	120	未払費用	14,071	15,337
留置金	2,135	1,605	未払借入金利息	10,384	10,430
未収貸付金	16,368	27,811	未払債券利息	209	211
雑収勘定	150	164	未払業務委託費	3,479	4,696
固定業務用固定資産	12,441	12,520	雑収受金	1,449	1,612
繰上債発行差金	102	—	(負債合計)	2,560,904	2,535,887
貸倒引当金	△ 16,685	△ 16,684	資本金	316,967	—
資産合計	2,877,871	2,854,798	一般会計出資金	198,641	—
			産業投資出資金	111,826	—
			非補助小団地等土地改良事業助成基金	6,500	—
			(資本合計)	316,967	—
			負債・資本合計	2,877,871	—
			資本金	—	316,967
			一般会計出資金	—	198,641
			産業投資出資金	—	111,826
			非補助小団地等土地改良事業助成基金	—	6,500
			当期利益金	—	1,944
			(純資産合計)	—	318,911
			負債・純資産合計	—	2,854,798

- (注) 1. 平成20年度末実績は、旧農林漁業金融公庫の平成20年9月30日時点の実績である。
2. 負債及び純資産の部の平成19年度末実績は、負債及び資本の部である。
3. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
4. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位：百万円)

区分	19年度実績	20年度実績	区分	19年度実績	20年度実績
(損失の部)			(利益の部)		
経常費用	115,884	61,405	経常収益	115,911	63,386
借入金利息	60,773	26,951	貸付金利息	60,996	31,399
債券利息	2,346	1,251	一般会計より受入	35,523	13,574
業務委託費	9,055	4,477	基金預託利息	46	18
事務費	14,093	7,354	預け金利息	38	7
俸給及諸給与	8,518	4,286	有価証券益	3	3
諸支出金	1,372	714	有価証券利息	2	0
旅費	398	263	有価証券益	0	3
業務諸費	3,591	1,926	雑収入	2,069	1,700
交際費	1	0	受入雑利息	1	0
債権保全費	48	27	労働保険料被保険者負担金	46	23
税金	166	140	償却債権取立益	1,794	1,565
債券発行諸費	101	47	雑益	228	112
償却費	12,748	4,605	貸倒引当金戻入	17,236	16,685
貸付金償却	12,240	4,354	特別利益	—	—
固定資産減価償却費	494	251	固定資産売却益	0	1
債券発行差金償却	14	—			
貸倒引当金繰入	16,685	16,684			
雑損失	83	36			
特別損失	27	38			
固定資産売却損失	0	0			
固定資産除却損失	27	38			
当期利益金	0	1,944			
合計	115,911	63,387	合計	115,911	63,387

- (注) 1. 平成20年度実績は、旧農林漁業金融公庫の平成20年4月1日から平成20年9月30日までの実績である。
2. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
3. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書(旧農林漁業金融公庫)

民間企業仮定貸借対照表

(単位：百万円)

民間企業仮定損益計算書(単位：百万円)

区分	平成19年度末	区分	平成19年度末	区分	平成19年度
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	96,924
現 金 預 け 金	31,509	借 用 金	2,345,046	資 金 運 用 収 益	61,127
預 け 金	3	借 入 金	2,345,046	貸 出 金 利 息	61,039
基 金 預 託 金	31,506	債 券	129,898	有価証券利息配当金	3
非補助小団地等土地	6,500	寄 託 金	35,583	預 け 金 利 息	38
改良事業助成基金	6,500	そ の 他 負 債	15,521	その他の受入利息	46
有 価 証 券	2,128	未 払 費 用	14,071	政府補給金収入	35,523
国 債	98	仮 受 金	1,449	一般会計より受入	35,523
株 式	2,030	賞 与 引 当 金	637	その他経常収益	274
貸 出 金	2,785,613	退 職 給 付 引 当 金	18,376	その他の経常収益	274
証 書 貸 付 金	2,820,367			経 常 費 用	95,256
未 貸 付 額	△ 34,754	(負債の部合計)	2,545,060	資 金 調 達 費 用	63,133
受 託 者 勘 定	2,135			借 用 金 利 息	60,773
そ の 他 資 産	16,121			債 券 利 息	2,360
前 払 費 用	5			営 業 経 費	23,799
未 収 収 益	16,105			その他経常費用	8,324
仮 払 金	10			貸倒引当金繰入額	8,324
有 形 固 定 資 産	12,200			(経 常 利 益)	1,668
建 物	16,153			特 別 利 益	1,794
土 地	2,526			固定資産処分益	0
建 設 仮 勘 定	5			償却債権取立益	1,794
そ の 他 の	684	(純資産の部)		特 別 損 失	27
有 形 固 定 資 産	△ 7,167	資 本 金	316,967	固定資産処分損	27
減価償却累計額	286	政 府 出 資 金	316,967		
無 形 固 定 資 産	44	利 益 剰 余 金	△ 26,862		
ソ フ ト ウ ェ ア	242	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 26,862		
そ の 他 の	△ 21,325	繰越利益剰余金	△ 26,862		
無 形 固 定 資 産		(純資産の部合計)	290,105		
貸 倒 引 当 金					
資 産 の 部 合 計	2,835,165	負債及び純資産の部合計	2,835,165	当 期 純 利 益	3,435

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。